

## RC-01 「岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界

（岩手県における人口の社会減対策の強化に向けた課題整理）」

課題提案者：岩手県政策推進室、研究代表者：総合政策学部 准教授 栗田但馬  
研究メンバー：照井富也、田澤清孝、佐々木浩二（岩手県）

### <要旨>

本研究では岩手県における震災復興コミュニティビジネスの実態を明らかにし、その持続可能な発展に向けた課題を検討する。震災復興CBは沿岸南部・中部に集中し、事業分野は多岐にわたる。事例からいくつかの課題が導出されるが、地域内外の住民・事業所による参加・参画がその推進にとって非常に重要な意味を持つ。震災復興CBの全体の状況がある程度明らかになったので、その発信や普及が進めば、復興に大きな弾みがつく。

### 1 研究の概要（背景・目的等）

大震災を契機に、岩手沿岸ではU・Iターン者を含めて多くの地域住民が地域の仕事（生産）・雇用と暮らし（生活）に関する（目前の）共通課題に取り組むだけでなく、それらに関する新たな価値を見出し、地域内外で共有していく活動も顕著にみられる。すなわち、農山漁村あるいは過疎地域という地域の特性とともに、大震災前からの継続性や大震災後の断絶性、新規性を強く意識しながら、仕事・雇用と暮らしを社会的な事業によって再建あるいは復旧・復興しようとしている。

本研究では、こうした社会的な事業（取り組み）を研究対象にして、研究蓄積のあるコミュニティビジネスあるいはソーシャルビジネスからアプローチする。そして、それを「震災復興コミュニティビジネス」あるいは「震災復興ソーシャルビジネス」と呼ぶこととする。これらの震災復興ビジネス等が地域で仕事・雇用を創出し、持続可能な仕組みになりうることが想定されている。しかし、岩手沿岸におけるそうした動向は整理されておらず、全体の構図がみえない。そのため、その発信や普及などによって大きな損失となり、さらに復旧、復興の遅れを生じていると考えられる。

本研究の目的は岩手県における震災復興コミュニティビジネス（ソーシャルビジネス）の実態を明らかにし、その持続と発展に向けた課題を検討することである。

### 2 研究の内容（方法・経過等）

#### <震災復興CBの特徴>

震災復興CBに共通した特徴を整理すれば、①事業の開始・継続にとって、県内外の営利・非営利組織、国や地方自治体などからの支援・助成があり（支援・助成を取り付け）、また非営利、私的の両セクターの大小様々な組織との連携・協働が強力にみられる。②若手と女性の活躍が顕著であり、地域経済・社会へ大きな影響を与えている。③地域内外の多くのボランティアやサポーターによって支えられている。④日々刻々と地域や住民のニーズが変わっているために、事業の内容や規模、サービス提供先、ひいては事業主体の体制もそれに合わせて

変えていることが多々みられる。⑤震災復興CBに何らかの形で関わった、あるいはそれによりサービス等を受けた人々がその状況や感想などを様々な媒体を通して発信しており、それらが地域内外で共有され、総体的に仕事や生活の再建に好循環をもたらしている。またスタッフによる情報発信では、時に本音を語る場、現場の状況を生々と伝える場となっており、同様の効果がみられる。

#### <震災復興CBの課題>

短中期的な共通課題として、次の5点があげられる。①公的、私的、非営利の各セクターの支援・助成が著しく不足しており、その充実が強く求められる。②震災復興CBの継続性の点で大きな支障を来す、いわゆる「風化」をできる限り防ぐことである。③震災復興CBを継続するための自己努力も問われる。④手芸作品や復興グッズに関しては、誰が何を、どこで、どれくらい製作、販売しているかという全体の構図は把握されていないが、4、5年で終了してもよい性格である。⑤震災復興CBに関わる起業や新規事業に対する支援の充実・強化である。⑥元の職場に戻りたい気持ち強い失業者は非常に多く、その再建を待っている場合には、震災復興ビジネスに目を向けないし、それ自体がほとんど認知されていないかもしれない。震災復興CBの基本から周知徹底を図ることが要請される。

\*震災復興CBの事例分析のために、「NPO法人陸前たがだ八起プロジェクト」「NPO法人夢ネット大船渡」「三陸ひとつなぎ自然学校」「一般社団法人おらが大槌夢広場」「NPO法人吉里吉里国」などにインタビューを行った。

### 3 これまで得られた研究の成果

第一に、震災復興CBの全体の状況がある程度明らかになった。したがって、その発信や普及が進めば、復旧・復興に大きな弾みがつく。震災復興CBは沿岸南部・中部に集中しており、事業分野は多岐にわたる。それだけ地域の産業や生活などに関する多くの社会的、公共的な問題があることを示しており、それに取り組むことが求められている。

第二に、震災復興CBの事例を踏まえていくつかの課題を提示したが、地域内外の住民・企業の多様な参加・参画がその推進にとって非常に重要な意味を持つ。多くの人々が震災復興CBを積極的に認知し、評価する土壌づくりから出発し、それに関わる人材育成（雇用創出）がその発展にとって大きな分岐となる。

第三に、震災復興CBの特徴の一つにローリスク・ローリターンがあげられるが、それは地域資源を客観的、科学的に見つめ直し、被災地・被災者にしっかり向き合いながら、いわば小規模な「攻め」を地道に積み重ねるとともに、地域（郷土）への「誇り」、自らの「生き甲斐」、地域全体の「希望」を獲得することである。

第四に、震災復興CBおよびCB・SBの推進は公的、非営利・協同、私的の各セクターの役割分担や国・地方の行財政のあり方を見直すことである。支援・助成側にもいくつかの課題があるが、U・Iターン者や若手の起業や新規事業などに対して、事業（ニーズ）に応じた支援・助成の充実が問われており、重要な論点になろう。

\* 岩手沿岸における大震災後の地域経済問題、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの概念と研究成果、震災復興CBの類型およびその特徴・課題なども整理

しましたが、それらについては拙論（2013）を参照してください。

#### 4 今後の具体的な展開

・実態分析を踏まえて、国や自治体、営利・非営利組織が震災復興CBあるいはNPO等向けに実施する支援事業のあり方を提言していく。

・公的、非営利、私的の各セクターの支援・助成の違いも理論的な側面から展開したい。

#### 5 その他（参考文献・謝辞等）

<参考文献>

栗田但馬・照井富也・田澤清孝「岩手沿岸における震災復興コミュニティビジネスの現状とその持続可能性」（岩手県立大学総合政策学会『総合政策』第14巻第2号、2013年5月）。

<謝辞>

震災復興コミュニティビジネスの事例については、多くのNPO法人や一般社団法人などにインタビュー等でお世話になりました。ここに記して感謝を申し上げます。

表1 岩手における震災復興CBの類型

		一般社団法人 SAVE TAKATA	NPO法人 前田支援協議会 Aid TAKATA	NPO法人 前が八プロジェクト	なつかしい未来創造株式会社	NPO法人 夢ネット船	三陸ひとつなぎ自然学校	NPO法人 アットマークアス NPOサポートセンター	一般社団法人 おらが大槌夢広場	NPO法人 吉里吉里	NPO法人 ちくちくおつち	マリナーズ マザーズきりぎり	NPO法人 体験のたネットワーク	はまなす亭	三陸に仕事を！ プロジェクト実行委員会	一般社団法人 SAVE IWATE	NPO法人 遠まごネット	手芸作品製作・販売	復興グッズ製作・販売	被災地ツーリズム
事業分野	総合系(多分野)	☆	☆					☆									☆			
	産業系				☆		☆		☆	☆		☆	☆	☆					☆	☆
	生活系			☆		☆					☆				☆	☆		☆		
CBの基準条件	社会性	◎	○	◎	○	◎	○	◎	◎	○	◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	○	○
	事業性・継続性	△	○	△	△	△	○	△	◎	○	△	◎	◎	◎	○	○	○	△	△	○
	革新性	◎	◎	△	○	○	◎	△	◎	○	△	◎	◎	◎	△	○	○	△	○	◎
事業規模(会計規模)		中	中	小	中	小	小	中	大	小	小	小	小	中	大	超大	超大			

(注)事業分野は☆で、CBの基準条件は◎、○、△で示している。事業規模は2012年の夏・秋を目安としている。